

## 第1回日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会会議録

日時:平成28年7月11日(月)

場所:日野市役所4階庁議室

出席者:(委員)8名

(市側出席者)大坪市長

企画経営課 仁賀田課長、萩原主幹、牧係長

地域戦略室 中平副主幹、塩田主任

### 議事次第:1. 開会

2. 市長挨拶

3. 委員の紹介

4. 事務局の紹介

5. 趣旨説明

6. 会長の選任

7. 議事

(1)日野市の状況

(2)まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進方法とH28年度の方向性について

8. 意見交換

9. 閉会

### 次第1 開会

(事務局)

ただいまより、第1回日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会を開始いたします。

本日はお忙しい中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。

本懇談会については、日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会設置要綱第6条で会長が議事を務めることとなっておりますが、のちほど会長が決まりますまでは事務局で司会進行をいたします。さっそくですが、本日の資料の確認をいたします。

それでは、開会にあたり、市長大坪冬彦よりご挨拶申し上げます。

### 次第2 市長挨拶

(市長)

皆様、こんばんは。というより、お久しぶりです。委員の皆様におかれては大変お忙しいところ、日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会に、お越しいただきありがとうございます。

また、昨年度は、お忙しい中を日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にご協力いただき、心から感謝申し上げます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略は地方創生の動きで一昨年に国が総合戦略を策定して、そこから始まりました。そして、昨年度はほぼすべての全国の自治体が地方創生総合戦略を策定しました。

今年度はそれぞれの自治体がそれぞれの自治体の戦略に基づいて、地域特性に合わせた取り組みを展開するということになっています。地方創生の目的は、東京への人口の一極集中を是正する、そして、地方の人口減少に歯止めをかけること、そして、2060年の時点でわが国の人口を1億人程度にするというものです。しかし、2月に公表された平成27年国勢調査速報値で総人口は初めて減少に転じています。また、東京圏への人口の一極集中はさらに加速したと言われていています。しかし、人口の集中の傾向を分析すると、特に東京都心部に偏っています。三多摩地域については既に1/3以上の自治体が人口減少に転じているということになっています。そういった意味では、多摩地域は東京と言っても地方都市と同じ課題を持っている、地方都市と同じ視点でやっていくことを考えていかなければならないと思っています。のちほど事務局から説明があると思いますが、日野市は平成27年度国勢調査速報値では、三多摩の中で一番人口増加数が多い自治体であり、増加率は武蔵野市に次いで2番目に多くなっています。そういう意味では、厳しい多摩の状況にあって、喜ばしいことです。しかし、日野市を含めた、団塊世代や団塊世代ジュニアの人口比が高い郊外都市、ベッドタウンにおいては、将来的には医療、介護など超高齢化の課題が最大化する地域と言われていていますので、決して楽観できるようなことではないと思っています。短期的な人口の増減に一喜一憂することなく、長期的な視点からの行政の各部、市民、地域団体、地域企業が危機感を共有してポストベッドタウンという言葉掲げて日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標を実現して、新たな都市像を実現したいと思っています。

このたび、懇談会として、皆様をお願いする役割としては、市の総合戦略を効果的に推進すること、そして国の地方創生交付金対象事業についての評価及び検証です。しかし、単に評価・検証するだけではなく、さまざまな分野からご参加いただいておりますので、それぞれのお立場から忌憚のないご意見、ご指摘をいただき、総合戦略に掲げた取り組みや市の事業を見直すことも必要かと思っています。どうか、持続する日野市のために皆様の引き続きのご協力をお願い申し上げて、簡単ではございますが、私からのあいさつとさせていただきます。本日はどうかよろしくお願いいたします。

(市長退席)

次第3 委員の紹介

次第4 事務局の紹介

次第5 趣旨説明

次第6 会長の選任

(事務局)

会議に入る前に、会の主旨についてお話します。今回の推進懇談会は昨年度策定しました、総合戦略の着実な推進を図るために設置をしたものでございます。

これにあたり、市内部だけでその検証を行うのではなく、産官学金言労の外部有識者の皆様にお集まりいただき、策定をしたという経緯を踏まえ、引き続き、懇談会という形で集まっていいただきまして、

この内容について、ご議論いただきたいと思っています。この背景としましては平成27年1月に策定された国の策定の手引きの中でも外部有識者ご参画による策定と、そのあとの検証が必要だという記載があり、このようなことから推進懇談会が設置されたという経緯でございます。今後ともよろしく願います。

それでは、これより議事に入ります。会長、副会長の選任を行います。資料2設置要綱第5条です。懇談会に会長及び副会長を置くとしております。また、会長は委員の互選により定め、副会長は委員の中から会長が指名するとされています。総合戦略の策定懇談会で会長の職をお務めいただいた、茨城大学、独協大学名誉教授の雨宮先生に、引き続き会長をお願いしたいと事務局は考えております。この形でよろしいでしょうか。

#### －異議なし－

(事務局)

ご異存ないようでございますので、雨宮先生、よろしくお願いいたします。

(会長)

雨宮と申します。懇談会の設置要綱の第5条で、副会長は会長が指名することになっていますので、副会長については市で総合戦略の進捗管理を所管される大島企画部長に就任していただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

本日は、ディスカッションをする前提として事務局から様々な説明があるので、少し大変ですがよろしく願います。それでは、さっそく次々に従い、議事に入ります。総合戦略は昨年度の2月18日の懇談会を経て、3月にとりまとめられたわけですが、本日は、直近の人口動向や国の新しい制度などの動向について説明していただきます。今のところ総合戦略ができてからまだ半年も経過していないということで、目標年次までの数年の成果が出てきて、それからその目標に対する達成度合いを評価するという形になるのではないかと思います。また、目標以外では交付金に基づく事業について事業ごとの成果指標をもって、評価と検証という事が必要になりますので、そのことを事務局からお話しをしていただいた後、話し合いたいと思っております。まず、第1には、日野市の状況を事務局よりお話しさせていただきます。

#### 次第7 議事(1)日野市の状況

(事務局)

日野市の状況について、特に人口の視点から説明いたします。沖積低地の区画整理や再開発が行われているところ、あるいは駅周辺を中心に人口が増加しているのに対して、少し基盤整備が古い地域や丘陵部は人口が全般的に減少している傾向にある状況となっております。このように、地域でも二極化が進んでいるのが現状で、こういった地域の状況を踏まえながら、その状況に応じた施策を展開していかなければならないと思っております。特に日野駅から近接の地域も人口が減少になっている状況も見られますので、駅の近接であれば人口が増えるというような状況でもなくなっているの

はないかと思えます。

次に日野市の人口の高齢化の状況です。丘陵部の住宅地は1960年代から70年代にかけて基盤整備が進んだ経過があり、戸建てが中心ですので、あまり居住人口の流動性がないという特性もあり、当時定住化した世代の高齢化により、このような地形上の高低差の大きいところに高齢人口が集中していることは地域の課題となっています。多摩平周辺は高齢化率が一番高かったのですが、ここ数年の再開発とあわせて若年層の流入が進んでおりますので、世代に関してはバランス化されつつあるのではないかと思います。一方、平山の住宅地や百草の団地など丘陵部の移動の利便性が比較的低い地域の状況には大きな変化がないように思います。

それでは次に、まち・ひと・しごと創生関連の国の動向等の情報について改めて説明させていただきます。今年の6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」が公表されました。地方創生の本格展開に移っていくところで徐々に国も力を入れていくというところ です。また、地域再生法も合わせて改正され、また新たに、今年度の交付金として、「地方創生推進交付金」というのが創設されました。こういった国の姿勢、あるいは社会状況等の変化も鑑みて見直しを図っていかねばならないと思っております。

(会長)

非常にわかりやすい説明だったと思います。日野市では居住者の増減の二極化が進んでいるという話がありましたが、そこは今後どうしていこうと思っておりますか。

(事務局)

都市計画課では、都市計画マスタープランの改定に昨年からは着手しており、今年から来年にかけて改定を行っていく予定となっております。その改定の視点としても、人口減少や高齢化に即した都市構造のあり方をその中で改めて検討していこうというところであり、地方創生の視点とも整合していかなければならないと考えております。ただ、人口減少というところを踏まえると、これから均等に人口が増えていくということは考え難い状況です。人口減少の中で拡大した市街地をそのままにすれば行政としても人口当たりの負担が大きくなってきますので、人口減少に対応しつつ、今後どういった地域サービスのあり方が良いのかというところを、日野駅、豊田駅、高幡不動駅の3拠点における都市機能、またそれ以外の生活圏における都市機能を地域のニーズ等も鑑みてそれぞれに検討していくような形になると思えます。その中で高齢化、人口減少するような地域に関してどういったサポート、サービスができるのかを検討しなければなりませんと思っております。

(会長)

面白いと思ったのは、日野駅のような駅に近いところでも人口が減少しているというのは、どんな事情があるのでしょうか。

(事務局)

過去数年までは、駅周辺の区画整理等の基盤整備により、この地域も人口が増えていましたが、基盤整備も一巡して、新たな住宅の着工数も減少し、増える要素が少なくなってきたというところではないかと考えております。

(会長)

説明にあった交付金とは補助金と同じようなものですか。審査があって受からないということもあるのでしょうか。

(事務局)

また後ほども説明させていただきますが、前回の先行型交付金は各自治体に割り当てられましたが、それ以降の交付金に関しては手挙げ方式となっております、一定の条件、例えば各自治体の実情を踏まえた取り組みや先駆的な考え方による取り組みであることが認められると採択されますというような形になっております。

(会長)

あと他に意見ありましたら、後程お願いします。それではさっそく第二章のまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進方法、平成28年度の推進の方向性についてよろしくをお願いします。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進方法とH28年度の方向性について

(事務局)

まち・ひと・しごと創生総合戦略構成としては、人口ビジョンと総合戦略というものがセットとなっております。人口ビジョンでは日野市の人口現状、将来展望をふまえた、将来の目標とする人口の推計を定めております。それと、その目標人口を実現するための総合戦略、まずは五ヵ年間の戦略を定め、しっかりと事業の効果をチェックし、改善していくというのが前提となっております。基本目標とその目標達成に向けた数値目標、KPI(重要業績評価指標)の設定というのが必須となっております。具体的な施策については、そのKPIを設定しまして、この数値をもって施策がうまく進んでいるかどうかを確認・管理していきます。目標不達成の場合についてはしっかり分析しながら改善策を回していき、事業・施策の改善のためのPDCAを行っていかねばなりません。その上で翌年度のKPI数値を図って改善を目指していきます。体制については、少なくとも年度内に企画経営課と一緒に体系を作れるように調整を図っていきたいと思います。

交付金について改めてご説明させていただきますと平成26年度の補正予算では地方創生に関する交付金の基礎交付というものがあり、全国で1,400億円が各自治体に割り当てられたという状況です。これをもって各自治体は総合戦略の策定にあたっています。その翌年度に「上乗せ交付金」が創設されまして、また、平成27年度補正予算では「加速化交付金」という交付金が創設されたという状況です。「加速化交付金」に関しては、昨年12月に創設されておりますので、実質的には平成28年度、今年度に取り組んでいく内容となっております。これについても後段でどんなことに取り組んでいくのかを説明させていただきます。あわせて平成28年度にもう一つ交付金の新設されておまして「地方創生推進交付金」と呼ばれるものです。この交付金を活用した場合、平成28年度に関しては2つの種類の交付金による事業が動くこととなっております。かなり手厚い国の財的支援制度がある訳ですが、これらの支援制度を使って有効に地方創生を進めていくということが大事です。

これから平成28年度の加速化交付金事業の説明をさせていただきます。昨年度の国の補正予算で「地方創生加速化交付金」が創設されております。予算に関しては全体で1,000億円ですが、かなり厳しい条件がついております。広域連携、政策間連携、官民連携、自立性等の要素を

含めて各自治体の方から提案を出しまして、そのうち国の採択を受けたものが今回の加速化交付金事業として進めているものです。必ずしも申請すれば採択されるような事業ではありません。その中で今回、日野市として取り組む内容としましては、「日野市・多摩地域における行動履歴等のデータを活用した生活課題解決の産業化促進基盤形成支援事業」というかなり長いタイトルとなっているのですが、この懇談会の検討の中でもいくつか意見として出されましたビッグデータ等を活用した社会課題、生活課題の解決に結び付けていくようなことを日野市あるいは多摩地域の新たな産業基盤にできないかという試行的な取り組みとなっております。

1つの視点としては、今回の地方創生にもあります生活価値共創都市、生活の価値を多様な主体と一緒に作り上げていこうということでございます。一方で昨年から取り組んでいます日野市の産業ビジョンの方向性についても類似するテーマになっていますが、生活課題産業化というテーマを掲げており、ベッドタウンや多摩地域に数多ある社会課題、生活課題の解決というものを産業の育成につなげていこうということに取り組んでいるところです。生活価値共創都市をソーシャルイノベーション(社会変革)、生活課題産業化を産業イノベーション、それらを同時にやっていくのが今回のコンセプトとなっております。これは日野市長が「諸力融合」という言葉を掲げておりますので、地域の様々な主体がそれぞれに力を合わせて社会課題に取り組むという考え方に基づいて、新しい産業を興すとともに、地域の課題を解決し、社会変革に結び付けていくような取り組みです。具体的にどのような取り組みかと申しますと、様々な生活課題をテーマとした事業提案募集を民間企業や大学から受け付け、行政がその提案を基にプロジェクトを立ち上げる内容となっております。企業の提案に基づき、企業の主体的な活動を市が支援する形で、ビジネスモデルの実証(プロトタイピング)を行える環境をつくり、小さな実証、ビジネス化についての検証の取り組みから新たなサービス、ビジネスの創出につなげていこうという取り組みとなっております。また、それらのプロジェクトを、単発的な取り組みで終わらせずに企業が継続的・恒常的に生活課題を産業に結びつけるような視点、実証を実行できる環境というようなものを作っていくための実行支援組織というものを立ち上げていくことを考えています。また、同時にイノベーションを起こす人材の育成にも取り組んでいきます。本事業費については総事業費4,000万円で行っていくものです。実際に、6月15日からテーマに関する提案募集をしており、すでにいくつかの企業、大学からは提案やお話をいただいております。7月15日まで提案募集を行っていく予定であります。7月15日以降に、実際のプロジェクトを実証段階へ進めていこうと思います。

また、昨年、国が一億総活躍という言葉を掲げました。今回の地方創生の基本方針と合わせて「ニッポン一億総活躍プラン」というのがありまして、その中の一つの動きとして「生涯活躍のまち」があります。高齢化の現状を踏まえ、高齢者も社会の活動主体として元気で活躍し続けられるまちを目指すものです。日野市の取り組む事業にも、この生涯活躍のまちというのが方向性として共通するところがあるのではないかと考えているところですので、推進交付金の中でも生涯活躍のまちの理念を踏まえた事業の申請を検討している状況です。次回の懇談会に於いては経過報告を行っていこうと思います。今年度の取り組みについても説明は以上となります。

## 議事8 意見交換

(会長)

ありがとうございました。まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進方法、平成28年度の推進の方向性についての説明でしたが、何かご意見、ご質問等はございませんか。

(委員)

今回の説明の中で、交付金のKPIについて、次の時から出していきたいのは金額を出してほしいと思います。事業にいくらかけたのかというのをまず出すことと、補助金がなくなった時に継続できるかどうかで大事で、特に気になるのは豊田ビールや魅力発信の事業のような産業振興課系の事業が立ち上げのところを支援してもらったとしても、その後どこかの事業者がこれを産業化していくところがあってほしくて、そこどころが成し得た上でのKPIが意味あると思います。取扱店舗が50店舗になると60店舗になると拡大していけばいくほど行政の負担が増えてくるわけですから増えないでいてくれて、どこかちょうどいいところで民間に投げてしまうやり方が賢明なのかなと思っています。もう一つは農業の話は大変重要だなと思っています。農業と産業の関係とか農業と防災とかいうところを近郊農業や法律のところも含めてきちんとやっておかないと、賛否両論はあるにしろ、どこかで見えなくなって、いつのまにか農家がなくなってしまうと思います。いい街だと思って住んだのに、いつのまにかコンクリートジャングルになってしまったというようなことが嫌いな人が多いので、次の施策から触れていかないと、農業のことに全然触れていないと感じます。樽トマトや大麦の話はピックスとして聞いているのでそれはそれでいいですが、加えて、どう農業を守っていくか、しかし、守るとすると賛否あるので、どうしていくかというところを課題として触れてもいいのかなと思います。

(委員)

今話を聞いていて、我々の会社で農地を借りて農業をやりたいと手を挙げている人間がいてNP0を立ち上げるところまではいいが、地域の貢献という意識の高い人たちが集まっている。そういうのをうまく使っていくと、もともとのテーマに関係あるかどうかは別として何か役に立つのではないかなと思います。年配になると都心から農業に戻ってきますよね。この間収穫祭でジャガイモを採ってみんなでカレーを作って楽しむ催しがあったのですが、そういう活動をした人ほどCSRの意識があるのではないかなというように思いました。それともう一つ最初のイニシャルコストはいいですが、その後どうやって誰に手を挙げてもらうのかという課題があって、高齢者の買い物難民のようなものも産業振興課さんと話をしても立ち上げのコストは出してもいいが、それから先ずっと出し続けられないけどどうしたらいいのでしょうか。やはり我々も日野の地域にある企業なので地域の課題に取り組みたいと思っはいるが、なかなか直接手を挙げてやれるようになるかというところが難しくIoTを使ったりセンサーを使ったりしながら、どこか地域でやれるようなことをできればいいかと、そう思った矢先に先週末に地域のお年寄りが集まるイベントに参加したら同じようなことを言っていて、できれば地域の人で比較的若い人が協力して、活性化することも高齢社会においてはすごくいいヒントなのかなと思います。たぶん最初は歌をやるだとか体操をしたりだとかストレッチのようなことを行い、八王子市の話ですけど、市の方が来て説明をしてくれていましたけど勉強会をしたりだとか防災の話、アルファームの話まで出ていました。そうやって集まればいろんなことができるようになる。市の説明だとそういうことをやると補助

が出るといっていました、そういうことで地域の活性化やボランティア、CSRが少しずつ活性化していくことになるのだと思いました。

(委員)

農業の一番の問題点は儲からないというところが究極の問題です。みなさんご存じのとおり直売所に行くとき1袋のきゅうりが3本100円で売っていますよね。これで農家は食べていけということ自体が無理なことです。今政府は農業者の所得を上げてくださいといい農協もその努力をつづけているのですが農協としては、農業者の所得を上げるということは直売所で手数料を取らないという話になってしまうのです。これが手数料20%取ればランニングコストも出てくるという話になるのですが、現実にはそれを取るということは農業者の所得を下げるということになってしまいます。今10%くらいで回しているのですがもともとそこは赤字覚悟でやってきたという経緯があります。問題になるのが農業後継者として若い人が乗ってこないということ。農業というリタイア後の生きがいみたいなイメージがある。また、乗ってこないということは儲からないということに一番の問題があります。日野・多摩・稲城の中で、唯一若い人が乗ってくるのが稲城の梨です。梨は利益率が高く、一軒の農家で年収1,000万円以上というのも少くない。ここには黙っていても若い人が入ってくる。現在、万願寺に大型の農産物の直売所を作ろうということをやっている、そこを中心に日野の農業の活性化を考えています。農協ができることは、モノを売る場所、持って来れば必ず売れる場所を提供することだというように整理したのです。売れる場所を作るということは持ってくる人間を増やさなければいけない、耕作面積を増やさなければいけないということになります。JAの金融の部門である農林中金は直売所を支援しますということでスキームを作っています。支援するのは3年間、そこでおしまいになってしまいます。継続性を考えたときに農業のようなそもそも儲からない産業というのは難しい。国が言っているように輸出に打って出たときに、為替の変動ひとつで意味がなくなってしまう。特に都市の農業においては大量に作って輸出などという戦略にはとても乗れないので大変悩ましいところで、若い人がどうしたら、多く参画してくれる、あるいは耕作面積はどうやったら増やせるのかということも最大の課題です。

(委員)

農業の話でいうと、日野に来て本当に立派な野菜を産業祭で見てびっくりして東京ブランドで売れば商売になるのではと思ったのですがお話を聞いて難しい様子。食糧基地というのは絶対必要だと思っていて、この地域から出たときに23区で災害があった時に遠くから輸送するのではなく、食糧基地的に常に供給できるような仕掛けをする役割はあるのかと思います。南足柄市にお邪魔した時に市長さんが「土地があるので備蓄倉庫を作って災害に備えよう」という話をしていました。あとは若い人が来ないというのは、北海道などは本当に深刻で荒れ果てていて10年ぐらい前から中国の方が来てやっているのですがなかなか商売になっていないというのを目の当たりにしている。大小はあるにしても東京でも同じような悩みがあると思います。情報産業ということでは、ネットを使った販売はある程度ニーズがあるのではないかと思います。日野のブランドを広げていきたいですね。

(会長)

いずれにしても専業でペイするかどうかという難しいです。ただ、自然とか野菜とかこれだけこの都市にはあって、住んでいたい原因になっている。農業がのびのびとできるような仕組みを他のセク

ターがちゃんと補助する必要があつて、戦略的な意味では農業的なことを用意しておかないと地域に優秀な人材が集まらないし、優秀な企業が集まらない。政治の問題でもあるが恒常的に維持できるように形をどう作るか考えなければならないですね。

(事務局)

何点か話があつた中で、一つは都市農業の話ですが、都市農業振興基本法の視点は都市農地の多面的な評価という視点であり、合わせて地域農業者の育成や様々な都市農業が抱える課題に対してどのような施策を行うべきかというのがこの法律の中で規定されております。RESASで見ると農業者の所得については200万円にも満たないようなところで実際それだけで生計立てていくのはかなり厳しいところもあると思いますので、多面的評価の中で支援の仕組みというものをやっていかなければならないと思っています。また持続できる仕組みといいますか、今回いくつかの交付金が出ていますが、昨年の加速化交付金あたりから自立性、継続性というのが非常に大きな要件となってきたようです。当初からも言われていますが今回の交付金は地方創生の中では交付金頼みとなるような事業はやってはいけないということになっております。国の方は明確に数年後にはお金を出さないと言っていますので、あくまで自立、持続できる仕組みが必要だと思っています。人育てを総合戦略の視点から拡充する必要があると思っています。最後にCSRに関して、景気の動向によっては、やらなくなってしまったり、持続性というところでは課題となっていると思っています。どうしてもCSR疲れとか、なかなか成果が見えないところでもありますので持続できる活動としては単なるCSRだけではなく社会的活動を通じて新しい事業と結びつくような取り組みとして考えていかなければならないという話があり、今回の地方創生の加速化交付金については課題解決とか地域貢献をビジネスに結びつけるというところを一つの視点にしていくべきだと思います。

(会長)

今の持続性の問題で企業は企業で得意分野がありますよね。様々な団体をコーディネートする組織、そしてそれが生きていければ持続はしますよね。そういう輪を考えることが必要ですね。

(事務局)

今回の交付金の中でも自立し、継続するような組織立てを考えているところでありまして、かなり難しい問題であることは認識しております。支援実行組織というのが、コーディネーター役になって自立的な組織を作ることによって継続的な事業となるように社会課題をビジネスにつなげるというところを先々考えていきたいと思っています。

(会長)

継続という部分で、補助金がなくなっても、食べていけるような仕組み。そういったようなところは何か知恵がありますか。

(委員)

都市農地の位置づけが法律上大きく変わってきて、以前は都市計画法でいう都市農地は10年以上に宅地化するべきものと定義されていたのですが、そこが大きく変わってきていて、農地は「都市にあるべきもの」という位置づけになってきました。多面的機能を喪失してしまったら住んでいる方たちにも大きな損失が生じてしまう。もし維持できないということになってくると、存続できるような社会的なサ

ポート、仕組みを作っていたら、更には、他の産業と連携していれば都市の農業も大きく変わってくるのではないのでしょうか。

(委員)

普通の商売の仕組みから考えれば、継続のためにお金を出すのではなく勝手に継続できるもののためにお金を出すべきですね。たとえば品質の向上に対してそのためのインフラ整備、指導、教育など、もう一つは売るところ、売り場所の問題ですとか、そういうところでは品質を上げることがプロジェクトとしてやるというのはあり得るのかと。例えば農作物が作れそうな地域を作ってしまうとか土地を開発してしまうとか水路引いて木で囲ってしまうとか。作る人から売る人まで街も一体になってブランド化する、もっと言えば飲食業の方まで混ぜてやるのがいいのではないのでしょうか。単純に野菜作って売ってというのはどうしても過当競争になってしまうと思います。

(委員)

農業は生命維持産業ということで、むしろ産業ではなく文化だともいわれてきました。だけど儲からないものには継続性がない。その視点からするといかに儲かるようにしなければいけないか。毎日食べている野菜をブランド化して高い価値にした際に周囲の反応はどういったものになるのか。それは日野の農業だけが生き残る道なのかもしれないが、逆に地方から適正な価格の野菜を入れて日野の野菜は外国に出すだとか富裕層に供給するような仕組みづくりになってしまうのかなと。生き残る道としてはそうなるのでしょうかが難しい問題だなと思います。

(委員)

今の話を聞いていて、品質、生産性、納期をうまくやることで利益を出す。農業にそれが当てはまるのかどうか分かりませんが、それを研究し、今よりもいいものを短い期間でとってくると儲かることにつながるのではないかと思います。日野の良さを活かすためには我々も含めて企業に持っていけば売れるのではないかと思います。そういうことをイベント化して色々口コミも広がっていくと思います。口コミって大事だと思うのですが、なにかきっかけがないとだめだと思います。例えば東北支援に地元の野菜が入ってもいいですし、我々の会社は売店も持っているのですが、見ていると大体完売しています。売店の売り上げも相乗で上がるので、そういった相乗効果が期待できるようなものの売り方もするともう少し広がっていくのかなと思います。

(委員)

多面的に必要という言い方があるのではないですか。継続的にお金を出すという前提の話で。それをもっと具体的に「ではこれって何なの」というのをはっきりさせるとみなさん納得できるかと思えます。

(委員)

それは法律の中ではっきりしています。何と何ということをはっきり書いてあってそれが防災の件でしたり、近郊農業がこうするべきだということまでは来たというのが現状のところ。ただそれで何を縛っているかという何も縛ってなくて議員立法だからそれでやるというのが決まっただけの話です。そのあと何をやるかと考えていかなければならないのは街の農協だったり、街の皆さんみんなで考えなければいけなくて、街のみなさんが同意できるような何かを一度、街としては作らなければならなく

て、市民の方と共有してその上でここは守っていこうと。農家が金持ちだと思っている人はたくさんいる。そういうところを払しょくしながらやっていく何かが必要なのではないかと思います。それと継続性の話ですけど、もし仮に補助金がなかった場合どうするか各自にレポートを書かせることはできないでしょうか。結局、会の中で話しても先延ばしになり、丸く収められてしまう。ここで一度決断して各担当、各部署毎にもし補助金がなかったらどうするかをレポートで出させてその結果本来に来年は自立できそうとかという風にするためにまずは書類上でも始めていくといいのかと思います。

(会長)

大賛成ですね。そのことに力を入れることに知恵を集中させてほしいということですね。平常の予算内でできる仕組みが必要です。

(委員)

課題の共有をしていかなければいけない中で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という大きいテーマの下、各セクションの課題を見出して対応策を考えることを各部の宿題にしてすべての部署で共有しようということは試みをやっています。活力ある組織にしていきたいと思っています。人口の話も冒頭にありましたが、まだ日野市は大丈夫かなという雰囲気を経営として詰めていかなければいけないと思っています。

(会長)

こんなところで今回は住民のためになるような議論がたくさんできたと思いますので、次回に続けていきたいと思います。それではあとは事務局の方でお願いします。

## 議事9 閉会

(事務局)

本日は多くの意見いただきまして誠にありがとうございます。本日いただいた意見は事務局の方で取り纏めた上で各委員に送付させていただきます。その上で議事録に関しては市のホームページの方に掲載させていただきます。いただいたご意見は、総合戦略の目的を踏まえ、より良い方向に事業を進めていく所存です。次回は先になります。平成29年2月頃に実施する予定であります。本日はありがとうございました。

以上